

観光フォーラム

企業と会社

—2014 年会社法改正にちなんで—

Enterprise and Corporation

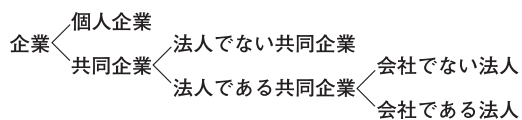
大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学観光学部

今日のような資本主義社会では、すべてのもの（人間のサービス行為を含む：以下同様）は、商品として売買される。観光資源や観光事業等にしても、宗教的寺社を含め、運営・維持には経済的計慮を必要とする。こうした経済的計慮は経済過程を基礎とするもので、経済過程は、ごく一般的かつ全体的にみると、簡単には、生産→流通→消費の過程をなしている。このうちで、主として生産と流通の担い手である経済単位が企業であり、主として消費過程の単位であるものが家庭（経済学等では家計という）である。企業は、会社の上位概念で、会社は企業の一部であるが、企業と会社との関係・異同は、これまでのところ、一般には必ずしも明解に理解されてきたものではないように思われる。

実は、会社に関する法規定も、最近まではまとまった形のものにはなっていなかった。すなわちそれらは、長く商法はじめ種々な法律の中にいわば散在する形となっていた。それらを集約し統一的な法典として会社法が作られたのは、やっと2005（平成17）年（施行は翌2006年）のことであった。しかし2005年会社法は実際に施行されてみると、規定に曖昧な所や不十分な所が種々あることがわかり、さしあたり補完的・補足的な規定が必要という声が起きていた。こうしたことをふまえて2014（平成26）年6月に「会社法の一部を改正する法律案」が成立し公布された（施行は2015年5月1日）。同改正案の主たる内容は別拙稿（末尾に文献名記載）をみていただきたいが、本稿はこの機会にその土台となっている企業と会社について概念上の違いを明確にし、大方の参考に供するものである（別図参照）。



別図：企業と会社との関係

企業は、上記のように、「主として経済過程における生産もしくは流通の業務に従事している経済単位」と規定されるが、まずその所有者（企業や会社等の所有者とは自己資本の出資者（株

式会社では株主）のことをいう）が1人であるか、複数人であるかによって、個人企業と共同企業に分かれる。

個人企業は個人商店などである。多くは家業という形をとり、仕事は家族一同でなされることが多く、若干の従業員がいる場合もあるが、法律上はその家族の中の誰か1人（多くは所帯主たる者）の所有となっているものである。農家などではこうした家業的なものが多い。企業形態の観点からからいえば、家業は企業と家庭とが非分離で、一体化しているものであるが、企業の1つであることはいうまでもない。例えば家庭菜園的な農場でできた野菜を売るだけのような場合も、その限りでは企業である。

一方、共同企業は、少なくとも法律上は、複数人により出資・所有がなされているものであるが、実際形態にはいくつかのものがある。共同企業はまず「法人でないもの」と「法人であるもの」とに分かれる。

法人は、複数の人（自然人（自然に人間として生まれた者）あるいは法人）の集まり（社団）、もしくは資金や財産の集まり（財団）を、法律上1人の人間とみなし、自然人同様に権利・義務の主体となりうる人格（法人格）を法律上で与えられたものである。さらに、和歌山県などの府県や市、すなわち地方公共団体も法律上1人の人間とみなされ（公法人：地方自治法2条）、府県や市が法人として物を買ったり、人を雇用する（契約主体となること）。この場合、府県知事や市長が買ったり、雇ったりするのではない。知事や市長は公法人の代表者として機能しているだけである。

「共同企業ではあるが、法人ではないもの」には、いわゆる民法上の組合（民法667条）や匿名組合（商法535条）がある。匿名組合は、例えば、金融業等に多くあるもので、これはその業務（金融：貸付）に必要な資金を別の人（出資者）から提供（出資）してもらい、それを当該金融業者（営業者）がさも営業者自身のものであるかのように運用（貸付）し、取得した利息（利益）の一部を資金提供者（出資者）に配分するもので、出資者（複数の場合が多い）と営業者（出資者でもある場合が多い）との共同企業である。ただしこの場合、借り手には資金提供者（出資者）が誰であるかはわからない（匿名）形をとるので、

資金提供者（出資者）の出資した資金は、法律上は「営業者の財産に属する」（商法 536 条）ものとなる。法人ではないためである。

「法人であるもの」では、何よりもまず、法人であることがなんらかの法律で決まっていることが必要である。法人には多種類のものがある。会社の観点からは「会社でないもの」と「会社であるもの」とに区別される。

「法人であるが、会社ではないもの」には、通常の企業の中では協同組合などがある（例えば消費生活協同組合法 4 条）。協同組合は一般消費者相手に広く営利事業を営むものではないと認定されており、一般の会社とは税法上も別扱いである（法人税法 66 条）。さらに病院（医療法人）、寺社（宗教法人）、国立大学（国立大学法人）、私立学校（学校法人）などでは法人であることが名称上でもそのまま明示されている。

上記ですでに明らかなように、日本では会社はすべて法人であるが（会社法 3 条、保険業法 18 条）、現在、とにかく会社といわれるものには 6 種ある（6 種しかない）。会社法で会社として認められている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、保険業法で定められている、保険業でのみ可能な相互会社（ただし保険業では株式会社も可能で、損害保険業に多い。この場合には会社法以外に規定があり、株式会社の中の例外的 1 種といえる）、2005 年会社法施行後も有限会社として存続することが認められている（特例）有限会社である。

有限会社は、2005 年会社法で制度としては廃止されたものであるから、現在では新規には設立できない。しかし、2005 年会社法施行時に有限会社として存続することを選んだものは、現在でも（今後も）有限会社として存続できるものとなっている。

以上 6 種の会社のうち、現在どの業種でも設立可能なものは、会社法で定められている 4 種であり、会社というこの 4 種のみを挙げる人もあるが、これらの 4 種は、正確には「会社法上の会社」というべきものであり、それらの本質的特徴は、現民法 33 条 2 項で規定されている「営利を目的とする社団」、すなわち営利社団法人たるものである。

これら「会社法上の会社」の 4 種のうち、合名会社、合資会社、合同会社の 3 種では、出資に基づく出資者の地位を「持分」というので、これら 3 種の会社は、会社法上では「持分会社」と総称される。株式会社ではこの持分にあたるものは株式である。それ故このレベルで考えると、「会社法上の会社」は株式会社と持分会社とに大別されることになる。

持分会社では、出資者（持分所有者）のことを社員という（会社法 576 条）。出資者のことを社員というのは、もともと論理的には社団法人で社団を構成するものを社員といったのが始まりである（旧民法 37 条）。現在でも、（特例）有限会社（旧有限会社法 6 条）や、相互会社では、出資者は、法律上、社員という。例えば相互会社の場合、保険加入が出資に相当するものとして、保険加入者を出資者という意味において社員という（保険

業法 31 条）。ただし株式会社のみは例外的に株主という。これらに対して通俗的には社員という言葉は、従業員を指して使用されることが多いが、会社法上正確に言えば、これは誤りで、従業員は社員とはいえない。会社法では従業員は使用人と呼ばれる。

出資者である社員といっても、持分会社では 2 種類ある。出資者としての責任が出資額にとどまるだけの有限責任社員と、それが出資額にとどまらず、会社債務を完済できるまでの全責任を負う無限責任社員とである。合名会社は無無限責任社員だけの会社、合資会社は無無限責任社員と有限責任社員とから成る会社、合同会社は有限責任社員のみからなる会社である。この意味で責任が有限か無限かという点で言えば、株主の責任は有限である。

単なる企業と異なる会社の特色、というよりは絶対的な成立要件は、会社では設立にあたって該当する法律に基づき準備し、設立の登記をする必要があることである。すなわち会社は「設立の登記をすることによって成立する」（会社法 49 条、579 条、保険業法「30 条の 13」）。「会社法上の会社」の場合、設立許可を得る必要はないが（ただし例えば保険業従事の会社は、生命保険・損害保険を問わず、かつ株式会社の場合も含めすべて内閣総理大臣の免許が必要：保険業法 3 条）、登記は必要で、登記をしなければ、法律上も、従って社会活動上も、会社としては認められない。

この点は会社の名称、すなわち社名（会社法等では商号という）にも現れている。会社法 6 条によると（「会社法上の会社」を前提とした場合）「会社は株式会社、合名会社、合資会社または合同会社の種類に従い、それぞれの商号の中に株式会社、合名会社、合資会社または合同会社という文字を用いなければならない」のであり、同法 7 条によると、逆に「会社でないものは、その名称または商号中に会社であると誤認させるおそれのある文字を用いてはならない」ことになっている（相互会社など保険会社の場合は保険業法 7 条、20 条に同様な規定がある）。

つまり、個々の会社の名称（社名）は、株式会社を例とすると、その会社の固有名詞的名称に株式会社という文字を含めたものが、あくまでも正式な社名であって、株式会社という文字を省いたようなものは正式の社名ではない。株式会社という文字は、その会社の固有名詞的なものの上につくものもある（銀行などに多い。例えば「株式会社〇〇銀行」）。改まった手紙等では必ず正式な社名、すなわち（株式会社の場合には）株式会社まで書くことが必要である。それがその会社の正式な本名である。

なお、企業・会社に関連する重要な用語で誤解されていることが多いものの 1 つに「倒産」がある。最後にこれについて一言触れておきたい。まず、次の 2 点をよく承知しておいてほしい。第 1 に、倒産は法律上の用語ではなく、従って法律上で定義があるものではなく、あくまでも社会慣例的な、その言葉の使用者が自由に定義して使っているものであることであ

る。そして第2に、通常倒産といわれる場合は、「破産」とは異なることである。つまり、倒産と破産とは別物であることである。破産は「破産法」などがあり、法律上でも意味が確定している。その企業が消滅することである（解散あるいは清算ともいう）。これに対し倒産は、通常多くの場合資金繰りに行き詰まり、所要の資金支出が出来ないような状態になった時（例えば手形が不渡となった時）などをいい、まだ破産ではない。そのまま破産（消滅）となる場合もあるが、更生・再生に成功し立ち直る場合も結構ある。これまでにその実例はいくつもある。

【参考文献】

大橋昭一「2014 年会社法改正の概要」『関西大学・商学論集』59 卷 3 号（2014 年 12 月刊）155-164 頁